

## 一般社団法人日本CFO協会2022年度事業報告書

自2022年4月1日 至2023年3月31日

### 1. 事業報告

新型コロナウイルス感染症が5月8日に「新型インフルエンザ等感染症（いわゆる2類相当）」から「5類感染症」に移行したことにより、一定の感染対策を継続する必要があるものの、経済活動を優先するポストコロナ時代に入りました。

気候変動や環境破壊、格差の拡大、人権問題といった、これまでの資本主義が積み上げてきた歪がサステナビリティという大きな課題となっており、企業経営においては新しい時代を見据え、企業戦略を経営理念や存在意義にまで立ち返って変革することが求められています。また、2022年2月に顕在化したウクライナ情勢の激化による地政学上のリスクは依然として高まっており、グローバルレベルでのリスクマネジメントも引き続き重要な課題となっています。

このような先行き不透明な経営環境の中でCFO機能を担う会員の皆様を支援させて頂くべく、会員の皆様の関心の高いテーマを取り上げて当期も様々なサービスをご提供させて頂きました。具体的な活動内容は以下の通りです。

#### (1) 教育・啓蒙活動

- ・ 会員に対する情報提供の場として開催しているCFOセミナーを、以下の通り計15回開催しました。

(開催日)	(セミナータイトル)
5月19日	日本における、非財務情報開示の動向と経理財務部門に期待される役割 ～「伝える」情報開示から「伝わる」情報開示へ～
6月2日	「月曜日が楽しみな会社にしよう！」逆境から飛躍の道を拓く全体最適の マネジメント理論TOC ～モノ言う株主やCFOがなぜTOCの最大の応援者になるのか？～
6月16日	不確実な時代に経理・財務人材はどう対応すべきか ～アナリティクスへの取り組みを考える～
7月7日	企業からみた不動産戦略～財務担当者様にお伝えしたいこと 今注目すべきCRE戦略～セールス&リースバック、ESG、そして働き方動 向とオフィス選びまで
7月21日	マクロ経済見通しと短期資金運用における世界の動向
9月1日	財務部門のDXを阻害する意外な要因 ～財務プロフェッショナルはなぜ絶滅危惧種化したのか？どう育成するの か？～
9月29日	インサイダー取引に関する最新動向と効果的なインサイダー取引防止体制 の構築

- 10月6日      ～元証券取引等監視委員会調査官が近時の事例も踏まえて解説～  
VUCAの時代に求められる戦略的トレジャリーマネジメントの在り方とは
- 10月20日    コーポレートガバナンス改革の動向  
～CGコードの変遷や各社のプラクティスから見える実務対応～
- 11月17日    すでに始まっている、非財務データを活用した情報戦略の最前線
- 1月19日      コーポレートガバナンスの現状と社外取締役の役割・課題  
～アナリスト/広報・IR担当/社外取締役経験者の目線から～
- 2月2日       2023年3月期から適用 有価証券報告書におけるサステナビリティ開示
- 2月16日      今知りたい！インボイス制度の対応どうしてる？  
マネーフォワードの事例から紐解く法改正をきっかけとした経理業務のDX化とは
- 3月2日       北米におけるCFO業務  
～財務経理人材の育成とジョブ型組織でのチームワークの醸成～
- 3月16日      「サステナビリティ開示の義務化」で問われる統合報告書の存在意義

- ・啓蒙活動の観点より会員の方以外にも対象を拡大し広くご案内を行ったイベントとして、当期も以下のイベントを開催しました。

#### CFO Studio Online

- Day1 12月19日 改正電帳法やインボイス制度の解説と対応
- Day2 1月19日 電子保存に関するアンケートの結果報告と実務対応の実際  
～調査官はどこまで追及しているのか、一般的にはどこまで対応しているのか～
- Day3 1月25日 三井住友フィナンシャルグループが取り組む経理業務改革とは  
～経理・財務分野のDX推進とシェアードサービスの導入～

秋のスペシャルイベントCFO X!! (9月13日、14日、15日、16日)

CFOフォーラム・ジャパン「拡大・深化するCFOの役割」(12月13日、14日、15日、16日)

- ・法人会員を対象としたCFO相当の役員に限定した朝食会「CFOラウンドテーブル」は、オンライン形式で4回開催しました。また、次世代のCFOを担う方々を対象とした勉強会「次世代CFO会議 (Next CFO Society)」もオンラインにて5回、集合形式で1回開催しました。

#### CFOラウンドテーブル

- 5月18日 逆境から飛躍の道を切り拓く全体最適のマネジメント理論TOC  
～モノ言う株主やCFOがなぜTOCの最大の応援者になるのか？～
- 6月16日 迅速な経営行動を支援する金融
- 7月27日 経営者こそ投資家である  
～企業価値創造のためのキャピタル・マネジメント～
- 10月14日 CFOが果たすべき役割とその人材(後継者)育成

次世代CFO会議 (Next CFO Society)

- 第1回 CFOが果たすべき役割
- 第2回 日本企業のCFOが直面する企業価値低迷の原因
- 第3回 CFOとして自立する必要性
- 第4回 CFOが身につける武器
- 第5回 CEOとの関係（距離感）
- 第6回 事例で考えるCFOの役割と機能

- ・ 寄付講座を以下の2つ開催しました。

多摩大学寄付講座 「ベンチャーCFO講座」  
東京都立大学寄付講座 「経営学特別講義<事業リスクマネジメント>」

- ・ 研修講座を以下の2つ開催しました。

ビジネスを数字で考えて語れる講座（基礎編）（1月30日）  
ビジネスを数字で考えて語れる講座（実践編）（2月3日）

- ・ オンライン情報誌「CFOFORUM」を毎月発行しました。

- ・ 職場単位（チーム）で参加して他社の方々と切磋琢磨できるプログラム「コーポレート・ラボ」を開発するため、8社のCFO部門にご協力を頂きパイロット研修を実施しました。自社の現状と課題について、若手も含め組織で共有する機会となり、さらには他社のCFO組織の考え方や課題についても共通理解を図ることができるプログラムとしての活用が期待できることから、2023年度には法人会員サービスとしての導入を予定しています。

## （2）資格・検定活動

- ・ 一般社団法人金融財政事情研究会と共同で実施しているプロフェッショナルCFO資格試験の受験者数は533人となり、受験者は累計4,220人になりました。
- ・ 経済産業省経理・財務人材育成事業経理・財務スキル検定（FASS検定）の受験者数は4,891人となり、受験者は累計78,669人になりました。
- ・ 専門性の高い実務領域のスキルを可視化するための連結決算実務検定の受験者は54人となり、受験者数は累計で495人になりました。
- ・ 経営企画スキル検定（FP&A）の受験者は177人となり、受験者数は累計で602人になりました。
- ・ 当期末時点における資格認定者数は、ジェネラルCFOが344人、グローバルCFOが228人、プロフェッショナルCFOが346人、スタンダードCFOが289人となり、CFO資格認定者は合計で1,207人となりました。

## （3）調査・研究活動

- ・ 経営・財務分野のさまざまなベンチマーク情報を提供する目的で「財務マネジメント・サーベイ」を以下のテーマにて4回実施しました。

「データ駆動型のCFO機能に向けた現状と課題」

(調査期間：3月23日～5月20日)

「企業成長とガバナンスを支える経理部門のDX推進と人材の実態と課題

(調査期間：5月17日～6月15日)

「インボイス制度に関するアンケート」

(調査期間：9月1日～9月20日)

「新しい働き方とコーポレートITシステムの今後」

(調査期間：2月13日～3月10日)

#### (4) 会員数

- ・ 個人会員の新規入会者数203人、法人会員の新規入会社数19社で、当期末の会員数は個人会員が1,928人、法人会員は232社となりました。

#### (5) 損益の状況

- ・ 売上高は、入会金収入4,995千円、会費収入70,205千円、受験料収入35,153千円が主な収入を占め、118,525千円となりました。
- ・ 費用は、広報活動費22,043千円、編集費10,790千円、試験実施費11,177千円、販売費および一般管理費38,322千円が主な費用を占め、98,519千円となりました。
- ・ 営業利益は20,005千円、当期純利益は19,937千円となりました。

## 2. 2023年度の活動

### (1) 活動計画

コロナ禍での取り組みが進んだテレワークやデジタル化をより高度化させていくと共に、急速な発展を見せる生成AIの活用など、不透明な将来予測を支援するための経営管理基盤の強化やFP&A機能の実装に向けたテーマをはじめ、資格認定、教育、調査研究、コミュニケーションそれぞれの事業分野において活動を行っていく予定です。

尚、2023年度はコロナ禍に入り延期となった創立20周年記念イベントも3年遅れで開催する予定です。オンラインでの活動に制限されていた活動に加えまして、対面でのコミュニケーションの機会を増やししながら、会員の皆様にご満足いただけるサービスを提供して参ります。

### (2) 事業予算

2023年度は、入会金収入6,000千円、会費収入72,000千円、受験料収入45,000千円と、売上高は131,400千円を予定しています。費用につきましては、周年事業に伴う特別費用36,000千円を含め145,084千円を予定しており、税引前利益は▲13,684千円を予定しています。

以 上